

# 平成29年度中間期 財務データ (株式会社足利銀行)

---

## 目次

### 〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 ..... 125
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ..... 126
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標 ..... 127
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況 ..... 128

### 〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標 ..... 137
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況 ..... 138
- 3. 主要業務に関する事項 ..... 144
- 4. 大株主の状況 ..... 152

## 1. 事業の概況

### 金融経済環境

平成29年度上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。栃木県経済においても、企業の生産活動や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は地政学リスクの高まりなどの影響を受け、一時107円台まで円高が進行する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や金融緩和縮小の見通しなどから円安に転じ、平成29年9月末は1ドル・112円台となりました。日経平均株価は、地政学リスクの高まりなどから4月には一時18,000円台前半まで下落する場面もありましたが、その後は持ち直しに転じ、平成29年9月末は20,000円台まで上昇しました。金利は、日本銀行による金融政策を受けて、短期金利はマイナス圏、長期金利は概ね0.0%~0.1%の範囲と、いずれも低水準で推移しました。

### 当行グループの業績

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比7億46百万円減少の527億13百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の増加や、前期戻入であった一般貸倒引当金が繰入に転じたこと等により、前年同期比26億17百万円増加の330億26百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比33億63百万円減少の196億86百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比27億34百万円減少の133億67百万円となりました。

総資産は、貸出金や有価証券の増加等により、29年3月末比943億円増加し6兆5,441億円となりました。

負債は、譲渡性預金が減少したものの、預金の増加等により、29年3月末比863億円増加し6兆2,100億円となりました。

主要な科目につきましては、預金は29年3月末比637億円増加し5兆3,830億円、貸出金は29年3月末比164億円増加し4兆3,658億円、有価証券は29年3月末比231億円増加し1兆4,113億円となりました。

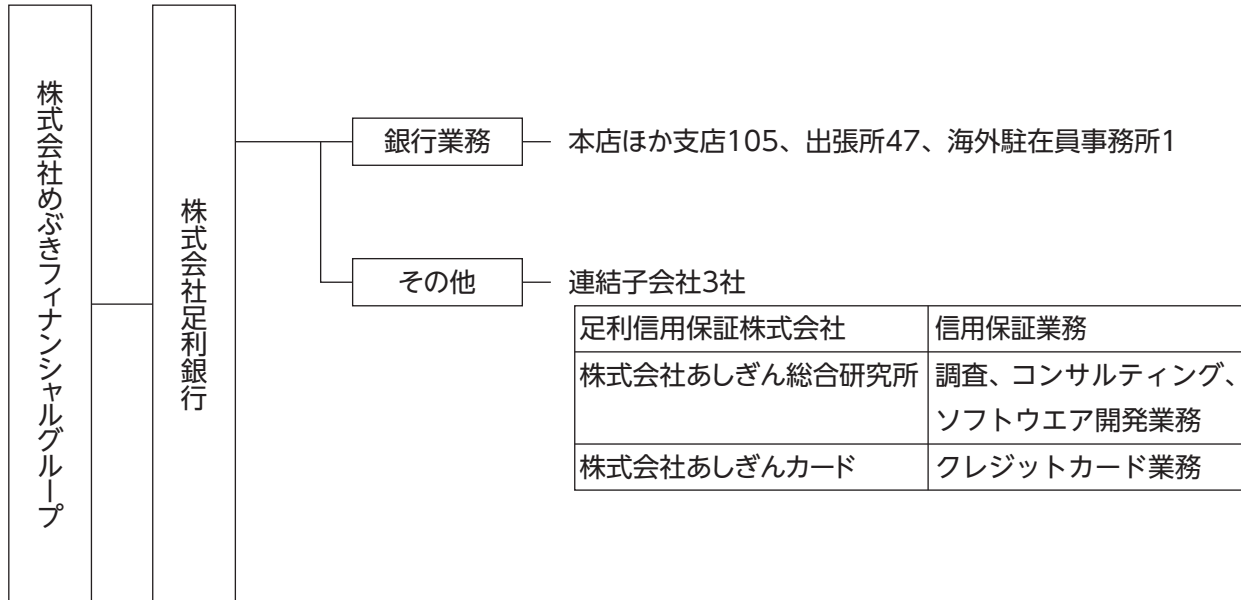
## 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (平成29年9月30日現在)

### 主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

### 組織の構成 (事業系統図)

親会社



### 当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	信用保証業務	昭和53年 12月21日	50	100	0
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	平成21年 4月7日	70	100	0
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	クレジットカード業務	昭和57年 3月25日	30	0	100

(注) 平成29年4月3日付で、当行の完全子会社である足利信用保証株式会社におけるリース事業を株式会社めびきフィナンシャルグループの完全子会社である株式会社めびきリースに一本化したしました。

# 連結情報

## 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	55,568	53,459	52,713	103,564	102,680
連結経常利益	22,016	23,050	19,686	39,112	38,478
親会社株主に帰属する中間純利益	15,100	16,101	13,367	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	30,139	30,332
連結中間包括利益	5,585	9,679	12,756	—	—
連結包括利益	—	—	—	26,829	19,505
連結純資産額	295,788	316,203	334,037	317,032	326,030
連結総資産額	5,813,140	6,236,713	6,544,102	6,065,544	6,449,717
連結自己資本比率 (国内基準)	9.22%	9.33%	9.22%	9.01%	9.17%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 なお、オペレーショナル・リスクに関する手法については、平成27年度 (平成28年3月期) より粗利益配分手法を採用しております。

#### 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

##### 1 中間連結財務諸表

###### 中間連結貸借対照表

###### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	621,813	672,821
コールローン及び買入手形	—	563
買入金銭債権	6,454	7,636
商品有価証券	2,555	3,644
有価証券	1,301,771	1,411,357
貸出金	4,261,375	4,365,802
外国為替	4,237	3,756
リース債権及びリース投資資産	743	—
その他資産	22,044	58,745
有形固定資産	26,165	26,370
無形固定資産	2,637	3,330
退職給付に係る資産	11,693	13,759
繰延税金資産	538	4,185
支払承諾見返	13,316	11,607
貸倒引当金	△38,633	△39,479
<b>資産の部合計</b>	<b>6,236,713</b>	<b>6,544,102</b>

###### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,156,399	5,383,050
譲渡性預金	244,725	230,492
コールマネー及び売渡手形	221,796	258,981
債券貸借取引受入担保金	21,510	76,260
借入金	219,121	202,438
外国為替	280	274
その他負債	39,756	45,427
役員賞与引当金	17	18
睡眠預金払戻損失引当金	809	796
偶発損失引当金	521	581
ポイント引当金	110	126
利息返還損失引当金	—	10
繰延税金負債	2,142	—
支払承諾	13,316	11,607
<b>負債の部合計</b>	<b>5,920,509</b>	<b>6,210,065</b>
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	141,707	164,556
株主資本合計	276,707	299,556
その他有価証券評価差額金	40,991	36,588
繰延ヘッジ損益	81	△49
退職給付に係る調整累計額	△1,577	△2,058
その他の包括利益累計額合計	39,496	34,481
<b>純資産の部合計</b>	<b>316,203</b>	<b>334,037</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,236,713</b>	<b>6,544,102</b>

# 連結情報

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>53,459</b>	<b>52,713</b>
資金運用収益	37,765	38,048
(うち貸出金利息)	(27,251)	(26,313)
(うち有価証券利息配当金)	(10,250)	(11,475)
役務取引等収益	10,399	10,579
その他業務収益	1,333	757
その他経常収益	3,960	3,328
<b>経常費用</b>	<b>30,408</b>	<b>33,026</b>
資金調達費用	1,433	2,132
(うち預金利息)	(644)	(503)
役務取引等費用	3,274	3,505
その他業務費用	334	95
営業経費	24,013	24,376
その他経常費用	1,352	2,917
<b>経常利益</b>	<b>23,050</b>	<b>19,686</b>
特別利益	—	0
特別損失	47	374
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>23,003</b>	<b>19,312</b>
法人税、住民税及び事業税	5,524	4,998
法人税等調整額	1,377	946
法人税等合計	6,901	5,944
<b>中間純利益</b>	<b>16,101</b>	<b>13,367</b>
親会社株主に帰属する中間純利益	16,101	13,367

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
	金額	金額
<b>中間純利益</b>	<b>16,101</b>	<b>13,367</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△6,422</b>	<b>△611</b>
その他有価証券評価差額金	△10,463	△688
繰延ヘッジ損益	4,033	50
退職給付に係る調整額	8	26
<b>中間包括利益</b>	<b>9,679</b>	<b>12,756</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,679	12,756
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	136,113	271,113
会計方針の変更による 累積的影響額		1,557	1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	137,670	272,670
当中間期変動額			
剰余金の配当		△12,064	△12,064
親会社株主に帰属する中間純利益		16,101	16,101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	4,036	4,036
当中間期末残高	135,000	141,707	276,707

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,455	△3,951	△1,585	45,918	317,032
会計方針の変更による 累積的影響額					1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,455	△3,951	△1,585	45,918	318,589
当中間期変動額					
剰余金の配当					△12,064
親会社株主に帰属する中間純利益					16,101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△10,463	4,033	8	△6,422	△6,422
当中間期変動額合計	△10,463	4,033	8	△6,422	△2,385
当中間期末残高	40,991	81	△1,577	39,496	316,203

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	155,938	290,938
当中間期変動額			
剰余金の配当		△4,750	△4,750
親会社株主に帰属する中間純利益		13,367	13,367
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	8,617	8,617
当中間期末残高	135,000	164,556	299,556

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,276	△99	△2,084	35,092	326,030
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,750
親会社株主に帰属する中間純利益					13,367
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△688	50	26	△611	△611
当中間期変動額合計	△688	50	26	△611	8,006
当中間期末残高	36,588	△49	△2,058	34,481	334,037

# 連結情報

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	23,003	19,312
減価償却費	1,129	977
減損損失	—	369
貸倒引当金の増減 (△)	△2,101	221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,234	△1,445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△143	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△48	△98
偶発損失引当金の増減 (△)	57	71
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△24	△28
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2
資金運用収益	△37,765	△38,048
資金調達費用	1,433	2,132
有価証券関係損益 (△)	△1,964	△1,884
為替差損益 (△は益)	13,712	△1,380
固定資産処分損益 (△は益)	39	5
固定資産圧縮損	7	—
貸出金の純増 (△) 減	13,799	△16,485
預金の純増減 (△)	△53,537	63,750
譲渡性預金の純増減 (△)	59,846	△18,810
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	37,394	△17,608
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△111	△120
コールローン等の純増 (△) 減	763	1,077
商品有価証券の純増 (△) 減	1,041	△487
コールマネー等の純増減 (△)	143,796	17,006
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,752	44,037
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	139	639
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	17
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△743	2,131
資金運用による収入	40,387	37,557
資金調達による支出	△5,336	△1,925
その他	5,516	△21,721
小計	235,294	69,228
法人税等の支払額	△5,438	△7,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,856	61,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△217,267	△171,648
有価証券の売却による収入	147,231	78,300
有価証券の償還による収入	38,610	72,631
有形固定資産の取得による支出	△1,495	△1,311
有形固定資産の売却による収入	—	21
無形固定資産の取得による支出	△627	△1,466
その他	△17	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,565	△23,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△12,064	△4,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,064	△4,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,192	33,068
現金及び現金同等物の期首残高	436,150	637,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	620,343	671,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

足利信用保証株式会社  
株式会社あしぎん総合研究所  
株式会社あしぎんカード

(2) 非連結子会社 1社

あしがが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

あしがが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

株式会社とちぎネットワークパートナーズ  
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合  
めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,196百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

# 連結情報

## (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (13) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (14) 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（イ）、（ロ）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

## (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

## (16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (17) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額1,059百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,801百万円、延滞債権額は71,597百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,973百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,372百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は26,506百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	金額
有価証券	351,328百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,800百万円
債券貸借取引受入担保金	76,260百万円
借入金	202,437百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,423百万円を差し入れております。

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金36,600百万円、金融商品等差入担保金1,717百万円、保証金・敷金719百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,336,410百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,282,900百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の中には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 38,549百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は76,833百万円です。

### 中間連結損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益228百万円及び株式等売却益2,649百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却463百万円、貸倒引当金繰入額1,752百万円及び株式等売却損156百万円を含んでおります。

### 中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

## 2. 配当に関する事項

### 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	4,750	3.54	平成29年3月31日	平成29年5月26日

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	672,821百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△1,815百万円
現金及び現金同等物	671,006百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	123百万円
1年超	110百万円
合計	233百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	—百万円
1年超	—百万円
合計	—百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	672,821	672,821	—
(2) コールローン及び買入手形	563	563	—
(3) 買入金銭債権（*1）	7,628	7,628	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	3,644	3,644	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,849	85,667	11,817
その他有価証券	1,332,364	1,332,364	—
(6) 貸出金	4,365,802		
貸倒引当金（*1）	△39,389		
	4,326,413	4,354,712	28,299
資産計	6,417,284	6,457,401	40,116
(1) 預金	5,383,050	5,384,474	1,424
(2) 譲渡性預金	230,492	230,546	54
(3) コールマネー及び売渡手形	258,981	258,981	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	76,260	76,260	—
(5) 借入金	202,438	202,438	—
負債計	6,151,223	6,152,702	1,479
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	685	685	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,610)	(1,610)	—
デリバティブ取引計	(925)	(925)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値を時価としております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	1,375
②組合出資金（*3）	3,768
合計	5,144

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っていません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	249.18
--------------	--------

2. 1株当たり中間純利益金額

1株当たり中間純利益金額（円）	9.97
-----------------	------

# 連結情報

## 2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	2,190	2,801
延滞債権額	69,728	71,597
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	17,168	17,973
合計 (A)	89,086	92,372
貸出金残高 (B)	4,261,375	4,365,802
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	2.09%	2.11%

### 3 セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

##### 平成28年度中間期

##### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,251	13,911	12,295	53,459

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

##### 平成29年度中間期

##### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,313	14,203	12,196	52,713

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

##### 平成28年度中間期

	銀行業務	その他	合計
減損損失	—	—	—

(単位：百万円)

##### 平成29年度中間期

	銀行業務	その他	合計
減損損失	369	—	369

(単位：百万円)

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

##### 平成28年度中間期

該当事項はありません。

##### 平成29年度中間期

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

##### 平成28年度中間期

該当事項はありません。

##### 平成29年度中間期

該当事項はありません。

# 単体情報

## 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	54,890	50,867	50,469	100,545	97,768
業務純益	20,766	20,404	17,583	37,315	35,609
経常利益	24,388	20,077	18,577	39,850	33,274
中間純利益	17,024	13,783	12,715	—	—
当期純利益	—	—	—	30,859	26,412
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	288,009	308,772	324,810	311,924	317,494
総資産額	5,840,400	6,268,430	6,575,370	6,098,844	6,477,729
預金残高	5,058,117	5,170,677	5,399,721	5,224,561	5,332,582
貸出金残高	4,204,562	4,260,674	4,365,066	4,274,437	4,348,447
有価証券残高	1,183,613	1,330,755	1,440,307	1,325,749	1,417,158
1株当たり純資産額	214.84円	230.33円	242.30円	232.68円	236.84円
1株当たり中間純利益金額	12.70円	10.28円	9.48円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	23.02円	19.70円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	—	—	3.54円	9.00円	3.54円
配当性向	—	—	—	39.09%	17.98%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.92%	8.93%	8.78%	8.67%	8.75%
従業員数	2,948人	2,957人	2,900人	2,889人	2,801人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 なお、オペレーショナル・リスクに関する手法については、平成27年度 (平成28年3月期) より粗利益配分手法を採用しております。  
 3. 平成28年度より、従業員数は外部への出向者等を除いております。

## 2. 直近2中間会計期間の財産の状況

### 1 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	621,812	672,820
コールローン	—	563
買入金銭債権	6,454	7,636
商品有価証券	2,555	3,644
有価証券	1,330,755	1,440,307
貸出金	4,260,674	4,365,066
外国為替	4,237	3,756
その他資産	18,748	57,134
有形固定資産	26,134	26,356
無形固定資産	2,557	3,283
前払年金費用	14,016	16,762
繰延税金資産	—	1,693
支払承諾見返	13,316	11,607
貸倒引当金	△32,834	△35,263
<b>資産の部合計</b>	<b>6,268,430</b>	<b>6,575,370</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,170,677	5,399,721
譲渡性預金	284,725	270,492
コールマネー	221,796	258,981
債券貸借取引受入担保金	21,510	76,260
借入金	219,121	202,438
外国為替	280	274
その他負債	22,555	29,304
未払法人税等	1,868	1,691
リース債務	14	8
資産除去債務	546	—
その他の負債	20,125	27,603
役員賞与引当金	17	18
睡眠預金払戻損失引当金	809	796
偶発損失引当金	521	581
ポイント引当金	65	82
繰延税金負債	4,260	—
支払承諾	13,316	11,607
<b>負債の部合計</b>	<b>5,959,657</b>	<b>6,250,559</b>
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	132,704	153,299
利益準備金	20,107	21,057
その他利益剰余金	112,596	132,241
繰越利益剰余金	112,596	132,241
株主資本合計	267,704	288,299
その他有価証券評価差額金	40,986	36,560
繰延ヘッジ損益	81	△49
評価・換算差額等合計	41,067	36,511
<b>純資産の部合計</b>	<b>308,772</b>	<b>324,810</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,268,430</b>	<b>6,575,370</b>

# 単体情報

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
	<b>金額</b>	<b>金額</b>
<b>経常収益</b>	<b>50,867</b>	<b>50,469</b>
資金運用収益	36,229	36,454
(うち貸出金利息)	(25,722)	(24,726)
(うち有価証券利息配当金)	(10,246)	(11,473)
役務取引等収益	10,076	10,186
その他業務収益	1,225	642
その他経常収益	3,336	3,185
<b>経常費用</b>	<b>30,790</b>	<b>31,891</b>
資金調達費用	1,433	2,132
(うち預金利息)	(644)	(503)
役務取引等費用	3,338	3,580
その他業務費用	281	50
営業経費	23,336	23,449
その他経常費用	2,399	2,678
<b>経常利益</b>	<b>20,077</b>	<b>18,577</b>
<b>特別利益</b>	—	0
<b>特別損失</b>	<b>46</b>	<b>374</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>20,030</b>	<b>18,203</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>5,296</b>	<b>4,619</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>950</b>	<b>868</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>6,247</b>	<b>5,487</b>
<b>中間純利益</b>	<b>13,783</b>	<b>12,715</b>

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	17,694	111,733	129,428	264,428
会計方針の変更による 累積的影響額			1,557	1,557	1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	17,694	113,290	130,985	265,985
当中間期変動額					
剰余金の配当		2,412	△14,477	△12,064	△12,064
中間純利益			13,783	13,783	13,783
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2,412	△694	1,718	1,718
当中間期末残高	135,000	20,107	112,596	132,704	267,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,447	△3,951	47,495	311,924
会計方針の変更による 累積的影響額				1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,447	△3,951	47,495	313,481
当中間期変動額				
剰余金の配当				△12,064
中間純利益				13,783
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△10,461	4,033	△6,428	△6,428
当中間期変動額合計	△10,461	4,033	△6,428	△4,709
当中間期末残高	40,986	81	41,067	308,772

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	20,107	125,225	145,333	280,333
当中間期変動額					
剰余金の配当		950	△5,700	△4,750	△4,750
中間純利益			12,715	12,715	12,715
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	950	7,015	7,965	7,965
当中間期末残高	135,000	21,057	132,241	153,299	288,299

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,259	△99	37,160	317,494
当中間期変動額				
剰余金の配当				△4,750
中間純利益				12,715
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△699	50	△648	△648
当中間期変動額合計	△699	50	△648	7,316
当中間期末残高	36,560	△49	36,511	324,810

## 平成29年度中間期

### 注記事項

#### 重要な会計方針

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

###### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,889百万円であります。

###### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. ヘッジ会計の方法

###### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

###### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

##### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

##### 9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額 30,118百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,735百万円、延滞債権額は70,983百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,973百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,691百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、26,506百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	351,328百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,800百万円
債券貸借取引受入担保金	76,260百万円
借入金	202,437百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,423百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金36,600百万円、金融商品等差入担保金1,717百万円、保証金・敷金719百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,322,109百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,268,599百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 38,498百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は76,833百万円あります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益219百万円及び株式等売却益2,649百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却415百万円、貸倒引当金繰入額1,754百万円及び株式等売却損156百万円を含んでおります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	29,060
関連会社株式	9
合計	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,655百万円
貸倒引当金	11,407百万円
有価証券	11,702百万円
固定資産	1,937百万円
その他	2,417百万円
繰延税金資産小計	29,119百万円
評価性引当額	△13,430百万円
繰延税金資産合計	15,689百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,978百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	13,995百万円
繰延税金資産の純額	1,693百万円

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	242.30
---------------	--------

2. 1株当たり中間純利益金額

1株当たり中間純利益金額 (円)	9.48
------------------	------

# 単体情報

## 2 不良債権の状況

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	2,143	2,735
延滞債権額	68,984	70,983
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	17,168	17,973
合計 (A)	88,295	91,691
貸出金残高 (B)	4,260,674	4,365,066
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	2.07%	2.10%

### 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,085	8,365
危険債権	65,491	65,788
要管理債権	17,168	17,973
小計 (A)	88,744	92,126
正常債権 (B)	4,257,404	4,364,574
合計 (C) = (A) + (B)	4,346,149	4,456,700
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	2.04%	2.06%

## 3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,994	16,755	17,994	16,755
	個別貸倒引当金	15,334	16,079	15,334	16,079
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	33,328	32,834	33,328	32,834

(単位：百万円)

区 分	平成29年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	18,193	18,725	18,193	18,725
	個別貸倒引当金	16,553	16,538	16,553	16,538
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	34,746	35,263	34,746	35,263

## 4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	428	415

### 3. 主要業務に関する事項

#### 1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

##### (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(45)			(35)
資金運用収益	34,588	1,686	36,229	33,568	2,921	36,454
			(45)			(35)
資金調達費用	729	750	1,433	492	1,674	2,132
<b>資金運用収支</b>	<b>33,859</b>	<b>936</b>	<b>34,795</b>	<b>33,075</b>	<b>1,247</b>	<b>34,322</b>
役務取引等収益	10,011	65	10,076	10,119	67	10,186
役務取引等費用	3,289	49	3,338	3,523	56	3,580
<b>役務取引等収支</b>	<b>6,721</b>	<b>16</b>	<b>6,738</b>	<b>6,595</b>	<b>10</b>	<b>6,606</b>
その他業務収益	890	335	1,225	167	474	642
その他業務費用	281	—	281	50	—	50
<b>その他業務収支</b>	<b>608</b>	<b>335</b>	<b>943</b>	<b>116</b>	<b>474</b>	<b>591</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>41,189</b>	<b>1,287</b>	<b>42,476</b>	<b>39,787</b>	<b>1,732</b>	<b>41,520</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.41%</b>	<b>1.24%</b>	<b>1.44%</b>	<b>1.32%</b>	<b>1.31%</b>	<b>1.36%</b>

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(156,379)			(171,891)
平均残高	5,825,793	205,938	5,875,353	5,970,324	263,308	6,061,741
資金運用勘定			(45)			(35)
利息	34,588	1,686	36,229	33,568	2,921	36,454
利回り	1.18%	1.63%	1.22%	1.12%	2.21%	1.19%
			(156,379)			(171,891)
平均残高	5,892,551	206,122	5,942,294	6,118,415	261,658	6,208,181
資金調達勘定			(45)			(35)
利息	729	750	1,433	492	1,674	2,132
利回り	0.02%	0.72%	0.04%	0.01%	1.27%	0.06%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

# 単体情報

## 総資金利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.18	1.63	1.22	1.12	2.21	1.19
資金調達原価	0.80	0.98	0.83	0.77	1.48	0.82
総資金利鞘	0.38	0.65	0.39	0.35	0.73	0.37

## 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	435	△169	558	858	469	1,149
受取利息 利率による増減	△2,461	518	△2,189	△1,878	765	△923
純増減	△2,025	348	△1,631	△1,020	1,235	225
残高による増減	67	△54	89	27	202	64
支払利息 利率による増減	△690	371	△349	△265	722	634
純増減	△623	317	△260	△237	924	698

## 利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.64	0.56
資本経常利益率	12.90	11.53
総資産中間純利益率	0.44	0.38
資本中間純利益率	8.85	7.89

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## (2) 預金に関する指標

### 預金科目別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>(1) 期末残高</b>						
<b>預 金</b>						
流動性預金	3,318,380	—	3,318,380	3,559,219	—	3,559,219
うち有利息預金	2,843,871	—	2,843,871	3,062,897	—	3,062,897
定期性預金	1,779,294	—	1,779,294	1,744,918	—	1,744,918
うち固定自由金利定期預金	1,764,019	—	1,764,019	1,730,259	—	1,730,259
うち変動自由金利定期預金	697	—	697	647	—	647
その他	51,443	21,557	73,001	31,257	64,326	95,584
<b>合計</b>	<b>5,149,119</b>	<b>21,557</b>	<b>5,170,677</b>	<b>5,335,395</b>	<b>64,326</b>	<b>5,399,721</b>
譲渡性預金	284,725	—	284,725	270,492	—	270,492
<b>総合計</b>	<b>5,433,844</b>	<b>21,557</b>	<b>5,455,402</b>	<b>5,605,887</b>	<b>64,326</b>	<b>5,670,214</b>

### (2) 平均残高

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預 金</b>						
流動性預金	3,326,111	—	3,326,111	3,529,915	—	3,529,915
うち有利息預金	2,849,691	—	2,849,691	3,029,084	—	3,029,084
定期性預金	1,780,494	—	1,780,494	1,734,158	—	1,734,158
うち固定自由金利定期預金	1,765,486	—	1,765,486	1,719,443	—	1,719,443
うち変動自由金利定期預金	712	—	712	655	—	655
その他	24,617	19,250	43,868	25,166	27,007	52,173
<b>合計</b>	<b>5,131,223</b>	<b>19,250</b>	<b>5,150,474</b>	<b>5,289,241</b>	<b>27,007</b>	<b>5,316,248</b>
譲渡性預金	364,932	—	364,932	272,161	—	272,161
<b>総合計</b>	<b>5,496,155</b>	<b>19,250</b>	<b>5,515,406</b>	<b>5,561,402</b>	<b>27,007</b>	<b>5,588,409</b>

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							平成29年度中間期						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
<b>定期預金</b>	484,973	315,002	506,834	221,120	170,772	66,202	1,764,905	481,775	319,752	531,506	179,146	153,048	65,853	1,731,083
うち固定金利 定期預金	484,677	314,962	506,725	220,965	170,488	66,195	1,764,019	481,537	319,731	531,305	178,871	152,956	65,853	1,730,259
うち変動金利 定期預金	106	38	107	153	283	7	697	61	20	200	274	91	—	647
その他	189	—	—	—	—	—	189	177	—	—	—	—	—	177

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

## (3) 貸出金等に関する指標

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	177,850	2,298	180,148	188,473	1,866	190,339
証書貸付	3,692,289	5,375	3,697,665	3,753,855	17,377	3,771,232
当座貸越	359,537	—	359,537	377,021	—	377,021
割引手形	23,322	—	23,322	26,471	—	26,471
<b>合計</b>	<b>4,253,000</b>	<b>7,673</b>	<b>4,260,674</b>	<b>4,345,822</b>	<b>19,243</b>	<b>4,365,066</b>

## (2) 平均残高

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	172,864	2,198	175,062	170,671	1,804	172,476
証書貸付	3,675,635	5,849	3,681,485	3,718,690	13,639	3,732,329
当座貸越	338,209	—	338,209	362,621	—	362,621
割引手形	24,591	—	24,591	24,311	—	24,311
<b>合計</b>	<b>4,211,301</b>	<b>8,048</b>	<b>4,219,349</b>	<b>4,276,294</b>	<b>15,444</b>	<b>4,291,738</b>

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							平成29年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
<b>貸出金</b>	938,102	805,986	561,189	367,387	1,511,658	76,350	4,260,674	980,825	769,003	577,629	387,260	1,575,693	74,653	4,365,066
うち変動金利	593,060	409,851	245,435	162,653	919,403	28,514	2,358,918	624,552	375,738	245,294	179,390	998,550	21,976	2,445,502
うち固定金利	345,042	396,135	315,754	204,734	592,255	47,836	1,901,756	356,273	393,265	332,335	207,870	577,143	52,677	1,919,563

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	9,794	9,846
債権	4,060	3,889
商品	—	—
不動産	515,368	538,937
その他	66,087	61,387
計	595,310	614,060
保証	2,350,245	2,418,517
信用	1,315,118	1,332,487
<b>合計</b>	<b>4,260,674</b>	<b>4,365,066</b>

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	—	—
債権	11	—
商品	—	—
不動産	3,853	4,084
その他	503	643
計	4,367	4,727
保証	6,466	5,684
信用	2,481	1,194
<b>合計</b>	<b>13,316</b>	<b>11,607</b>

# 単体情報

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,416,768	56.72	2,531,926	58.00
運転資金	1,843,906	43.28	1,833,140	42.00
<b>合計</b>	<b>4,260,674</b>	<b>100.00</b>	<b>4,365,066</b>	<b>100.00</b>

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
<b>国内</b> (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	4,260,674	100.00	4,365,066	100.00
製造業	494,759	11.61	510,884	11.70
農業、林業	10,636	0.25	12,436	0.28
漁業	454	0.01	440	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	4,061	0.10	2,626	0.06
建設業	145,565	3.42	143,978	3.30
電気・ガス・熱供給・水道業	42,406	1.00	52,379	1.20
情報通信業	19,355	0.45	18,492	0.42
運輸業、郵便業	105,951	2.49	112,333	2.57
卸売業、小売業	400,924	9.41	401,019	9.19
金融業、保険業	180,544	4.24	146,149	3.35
不動産業、物品賃貸業	492,102	11.55	543,402	12.45
医療・福祉等サービス業	303,415	7.12	314,909	7.21
国・地方公共団体	451,195	10.59	409,461	9.38
その他	1,609,295	37.76	1,696,552	38.88
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4,260,674</b>	<b>／</b>	<b>4,365,066</b>	<b>／</b>

## 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総貸出金残高	4,260,674	4,365,066
中小企業等貸出金残高	3,255,938	3,387,279
中小企業等貸出金比率	76.41%	77.59%
総貸出先件数	223,402件	232,064件
中小企業等貸出先件数	222,828件	231,481件
中小企業等貸出先件数比率	99.74%	99.74%

## 特定海外債権残高

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 預貸率

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	78.26 (76.62)	35.59 (41.80)	78.10 (76.50)	77.52 (76.89)	29.91 (57.18)	76.98 (76.79)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

#### (4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	437	164
商品地方債	1,257	1,637
商品政府保証債	1,464	1,522
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>3,159</b>	<b>3,324</b>

有価証券の種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	平成28年度中間期							期間の定め のないもの	合計	平成29年度中間期							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計		
国債	60,562	20,950	44,126	31,936	23,749	112,281	—	293,604	—	48,613	20,930	26,113	23,075	110,530	—	229,262		
地方債	10,778	36,588	44,574	10,821	134,431	—	—	237,195	26,542	34,526	16,395	122,098	20,394	—	—	219,956		
社債	26,237	61,856	15,411	4,549	38,950	58,269	—	205,276	24,329	53,936	17,994	31,132	8,605	74,307	—	210,305		
株式	/	/	/	/	/	/	72,463	72,463	/	/	/	/	/	/	78,338	78,338		
その他の証券	34,713	72,334	137,696	44,835	185,861	10,313	36,462	522,216	34,508	79,428	156,191	87,243	284,976	5,015	55,080	702,444		
うち外国債券	34,096	46,064	23,968	23,361	59,769	5,110	—	192,370	22,789	43,573	10,575	55,680	116,481	—	—	249,101		
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	/	—	—		

有価証券の種類別残高 (単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	293,604	—	293,604	229,262	—	229,262
地方債	237,195	—	237,195	219,956	—	219,956
社債	205,276	—	205,276	210,305	—	210,305
株式	72,463	—	72,463	78,338	—	78,338
その他の証券	329,845	192,370	522,216	453,343	249,101	702,444
うち外国債券	/	192,370	192,370	/	249,101	249,101
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
<b>合計</b>	<b>1,138,385</b>	<b>192,370</b>	<b>1,330,755</b>	<b>1,191,206</b>	<b>249,101</b>	<b>1,440,307</b>

(2) 平均残高

種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	284,835	—	284,835	234,103	—	234,103
地方債	239,487	—	239,487	225,417	—	225,417
社債	199,679	—	199,679	206,519	—	206,519
株式	48,152	—	48,152	47,796	—	47,796
その他の証券	298,678	184,537	483,215	422,561	235,960	658,522
うち外国債券	/	184,537	184,537	/	235,960	235,960
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
<b>合計</b>	<b>1,070,834</b>	<b>184,537</b>	<b>1,255,371</b>	<b>1,136,399</b>	<b>235,960</b>	<b>1,372,359</b>

預証率 (単位：%)

預証率	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	20.94 (19.48)	892.33 (958.58)	24.39 (22.76)	21.24 (20.43)	387.24 (873.70)	25.40 (24.55)

(注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報

## 2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	74,808	88,555	13,746	72,849	84,672	11,822
	国 債	72,809	86,526	13,717	72,849	84,672	11,822
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,999	2,028	29	—	—	—
	その他	12,000	12,021	21	—	—	—
	外国債券	12,000	12,021	21	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	<b>小 計</b>	<b>86,808</b>	<b>100,576</b>	<b>13,767</b>	<b>72,849</b>	<b>84,672</b>	<b>11,822</b>
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,000	990	△9	1,000	994	△5
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	990	△9	1,000	994	△5
	その他	2,000	1,997	△2	—	—	—
	外国債券	2,000	1,997	△2	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	<b>小 計</b>	<b>3,000</b>	<b>2,987</b>	<b>△12</b>	<b>1,000</b>	<b>994</b>	<b>△5</b>
<b>合 計</b>		<b>89,808</b>	<b>103,564</b>	<b>13,755</b>	<b>73,849</b>	<b>85,667</b>	<b>11,817</b>

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	38,184	13,338	24,846	45,092	13,664	31,428
	債 券	614,855	590,074	24,781	556,474	538,475	17,998
	国 債	220,795	208,942	11,852	156,412	147,561	8,851
	地方債	237,195	228,635	8,560	218,561	212,647	5,914
	社 債	156,864	152,495	4,368	181,499	178,267	3,232
	その他	277,761	263,624	14,137	345,326	332,099	13,226
	外国債券	139,346	134,704	4,642	174,830	172,813	2,017
その他	138,415	128,919	9,495	170,495	159,286	11,208	
	<b>小 計</b>	<b>930,802</b>	<b>867,036</b>	<b>63,765</b>	<b>946,893</b>	<b>884,239</b>	<b>62,654</b>
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,807	3,972	△165	2,813	2,909	△95
	債 券	45,412	45,725	△313	29,200	29,304	△103
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	1,394	1,400	△5
	社 債	45,412	45,725	△313	27,805	27,904	△98
	その他	229,583	235,894	△6,310	353,350	365,385	△12,034
	外国債券	39,023	39,425	△401	74,270	75,165	△895
その他	190,559	196,469	△5,909	279,080	290,220	△11,139	
	<b>小 計</b>	<b>278,803</b>	<b>285,592</b>	<b>△6,789</b>	<b>385,365</b>	<b>397,599</b>	<b>△12,234</b>
<b>合 計</b>		<b>1,209,605</b>	<b>1,152,629</b>	<b>56,975</b>	<b>1,332,258</b>	<b>1,281,838</b>	<b>50,420</b>

※その他には投資事業組合出資金を含む。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,401	1,362
その他	870	3,767
<b>合 計</b>	<b>2,272</b>	<b>5,129</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

**減損処理を行った有価証券**

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成28年度中間期及び平成29年度中間期において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

**子会社及び関連会社株式**

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	29,060	29,060
関連会社株式	9	9
合 計	29,069	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

**金銭の信託関係**

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

**デリバティブ取引情報**

**ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**【金利関連取引】**

(単位：百万円)

区分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	16,857	16,857	185	185	34,655	34,655	136	136
		受取変動・支払固定	16,857	16,857	16	16	34,655	34,655	202	202
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	202	202	—	—	338	338	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

# 単体情報

## 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		204,992	153,837	386	386	163,838	129,710	285	285
店	為替予約	売 建	6,964	—	180	180	2,629	—	△44	△44
		買 建	4,981	—	△15	△15	16,282	—	93	93
頭	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	26,592	7,485	△457	△112
		買 建	—	—	—	—	26,592	7,485	458	293
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	551	551	—	—	335	515

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 ..... 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

## 【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	1,970	—	△10	△10	3,018	—	11	11
		買 建	913	—	0	0	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	△10	△10	—	—	11	11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 ..... 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 ..... 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】 ..... 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

### 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	50,560	50,560	1,541	62,001	58,619	△923
	為替予約		40,751	—	278	38,328	—	△687
合 計		/	/	/	1,819	/	/	△1,610

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 ..... 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 ..... 平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

## 4. 大株主の状況

### 足利銀行

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

# 決算公告・確認書

## 決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## 確認書

平成29年11月22日

### 確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 松下 正直

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の間接会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	155
II. 連結開示事項	156
III. 自己資本の構成に関する事項 (連結・単体)	157
IV. 定量的な開示事項 (連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	159
2. 自己資本の充実度に関する事項	159
3. 信用リスクに関する事項	162
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	165
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	165
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	166
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	167
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	167
V. 定量的な開示事項 (単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	168
2. 信用リスクに関する事項	171
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	174
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	174
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	175
6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	176
7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	176

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

## I 自己資本比率の状況

平成29年9月末の足利銀行連結自己資本比率は9.22%、足利銀行単体自己資本比率は8.78%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成29年9月末 (国内基準)	平成29年9月末	
				平成28年9月末比	平成29年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.33	9.17	9.22	△0.11	0.05
(2) コア資本に係る基礎項目の額	294,886	305,300	314,533	19,647	9,233
(3) コア資本に係る調整項目の額	4,033	6,219	7,217	3,184	997
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	290,853	299,080	307,316	16,462	8,235
(5) リスクアセットの額	3,114,143	3,259,270	3,330,785	216,642	71,515

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成29年9月末 (国内基準)	平成29年9月末	
				平成28年9月末比	平成29年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.93	8.75	8.78	△0.15	0.03
(2) コア資本に係る基礎項目の額	284,459	293,930	302,427	17,967	8,497
(3) コア資本に係る調整項目の額	4,610	7,383	8,365	3,754	981
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	279,848	286,546	294,062	14,213	7,515
(5) リスクアセットの額	3,132,193	3,273,907	3,348,767	216,573	74,859

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：標準的手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

## II 連結開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名称	主要な業務の内容
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

## Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

〈平成29年9月末・国内基準（連結）〉

（単位：百万円）

項目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,707		294,806	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	141,707		164,556	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	—		4,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△631		△1,234	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△631		△1,234	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,809		20,962	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,809		20,962	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	294,886		314,533	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	733	1,100	1,389	926
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	733	1,100	1,389	926
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	46	69	86	57
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,253	4,879	5,741	3,827
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,033		7,217	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	290,853		307,316	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,970,659		3,185,624	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,035		△576	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,100		926	
うち、繰延税金資産	69		57	
うち、退職給付に係る資産	4,879		3,827	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△14,085		△5,387	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	143,483		145,161	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,114,143		3,330,785	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.33%		9.22%	

<平成29年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	267,704		283,549	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	132,704		153,299	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	—		4,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,755		18,878	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,755		18,878	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	284,459		302,427	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	711	1,067	1,370	913
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	711	1,067	1,370	913
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,899	5,849	6,995	4,663
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,610		8,365	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	279,848		294,062	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,995,208		3,209,988	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,169		189	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,067		913	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	5,849		4,663	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△14,085		△5,387	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	136,985		138,778	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,132,193		3,348,767	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.93%		8.78%	

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	549	21	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,908	356	11,776	471
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	37,131	1,485	34,057	1,362
12. 法人等向け	20~100	1,310,169	52,406	1,397,511	55,900
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	883,090	35,323	941,406	37,656
14. 抵当権付住宅ローン	35	239,606	9,584	247,399	9,895
15. 不動産取得等事業向け	100	197,079	7,883	223,220	8,928
16. 三月以上延滞等	50~150	8,983	359	8,912	356
17. 取立未済手形	20	1	0	2	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	13,077	523	12,207	488
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	32,880	1,315	33,001	1,320
（うち出資等のエクスポージャー）	100	32,880	1,315	33,001	1,320
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—	—	—
21. 上記以外	100~250	112,558	4,502	114,191	4,567
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	27,645	1,105	14,816	592
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	46,704	1,868	60,714	2,428
（うちその他のエクスポージャー）	100	38,208	1,528	38,660	1,546
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	2,401	96	2,294	91
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	82,271	3,290	107,581	4,303
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	6,049	241	4,811	192
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△14,085	△563	△5,387	△215
合計	—	2,920,672	116,826	3,133,186	125,327

（注）「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,865	74	2,047	81
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	68	2	93	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,365	54	1,071	42
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	18,264	730	21,610	864
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	8,763	350	7,651	306
（うち借入金の保証）	100	8,763	350	7,651	306
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,037	81	2,265	90
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,817	312	7,410	296
カレント・エクスポージャー方式	—	7,817	312	7,410	296
派生商品取引	—	7,817	312	7,410	296
外為関連取引	—	7,343	293	6,632	265
金利関連取引	—	474	18	777	31
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	40,182	1,607	42,151	1,686

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

## <CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
標準的リスク測定手法	392	411

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

## <中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	0

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
5,739	5,806

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

## (3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
124,565	133,231

(注)「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

<連結（地域別、業種別、残存期間別）>

（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	6,443,984	4,589,403	814,089	10,634	8,054	6,659,256	4,680,704	760,722	10,702	8,733
国外計	111,478	13,699	90,180	4,903	—	209,168	66,677	134,882	4,032	—
連結子会社分						3,377	256	—	—	715
地域別合計	6,555,462	4,603,103	904,270	15,537	8,054	6,871,803	4,747,637	895,604	14,735	9,449
製造業	566,060	512,507	38,522	1,538	5,350	607,257	523,842	68,793	2,303	6,853
農業、林業	13,275	12,428	530	314	3	14,894	14,110	741	42	11
漁業	507	507	—	—	—	491	491	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,136	4,096	—	40	—	2,686	2,659	27	—	—
建設業	162,641	157,018	5,245	208	261	160,954	154,776	6,068	11	155
電気・ガス・熱供給・水道業	56,746	46,093	10,652	—	—	61,829	57,480	4,222	125	—
情報通信業	20,683	20,241	385	—	—	21,566	19,200	2,320	—	71
運輸業、郵便業	138,543	107,863	28,582	10	1	145,850	114,051	29,620	125	8
卸売業、小売業	433,413	410,143	18,290	3,694	301	431,711	410,500	17,322	2,814	443
金融業、保険業	1,251,371	488,489	213,872	9,618	—	1,348,833	498,407	245,447	9,122	—
不動産業、物品賃貸業	514,533	506,186	7,246	6	389	572,945	558,731	13,089	24	339
その他サービス業	398,638	325,134	43,713	106	228	400,455	337,076	33,810	165	446
国・地方公共団体	988,303	453,048	535,254	—	—	883,118	411,330	471,788	—	—
個人	1,557,605	1,557,605	—	—	1,476	1,642,883	1,642,883	—	—	404
その他	449,001	1,737	1,975	—	40	572,947	1,839	2,352	—	—
連結子会社分						3,377	256	—	—	715
業種別合計	6,555,462	4,603,103	904,270	15,537	8,054	6,871,803	4,747,637	895,604	14,735	9,449
1年以下	1,774,406	1,072,070	131,168	3,157		1,855,895	1,146,155	73,664	2,217	3,620
1年超3年以下	560,161	383,024	148,629	3,436		543,969	346,772	158,520	2,435	3,318
3年超5年以下	775,661	533,157	125,985	2,385		768,801	547,008	72,981	1,509	163
5年超7年以下	435,064	343,722	71,943	70		603,421	345,569	223,277	3,812	175
7年超10年以下	831,582	437,207	260,204	6,487		770,575	405,412	189,507	4,554	1,221
10年超	2,004,586	1,833,132	166,339	—		2,139,336	1,956,463	177,653	205	234
期間の定めのないもの	174,000	790	—	—		186,426	—	—	—	—
連結子会社分						3,377	256	—	—	715
残存期間別合計	6,555,462	4,603,103	904,270	15,537		6,871,803	4,747,637	895,604	14,735	9,449

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。  
 2. 平成29年度中間期より、「連結子会社分」の内訳を記載しております。

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<連結>

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,063	△1,253	18,809	20,209	599	20,809
個別貸倒引当金	20,671	△847	19,824	19,048	△377	18,670
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	40,735	△2,101	38,633	39,257	221	39,479

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,671	△847	19,824	19,048	△377	18,670
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,671	△847	19,824	19,048	△377	18,670
製造業	6,367	564	6,931	6,599	△96	6,502
農業、林業	46	△18	28	44	0	45
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	654	△88	566	654	127	781
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	△0	—
情報通信業	50	△8	41	36	28	65
運輸業、郵便業	285	136	422	466	△39	427
卸売業、小売業	3,916	300	4,216	4,573	△496	4,077
金融業、保険業	2	10	12	11	△0	11
不動産業、物品賃貸業	1,839	17	1,857	2,074	149	2,223
その他サービス業	4,717	△1,715	3,002	1,692	305	1,998
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,790	△46	2,743	399	5	405
その他	—	—	—	—	—	—
連結子会社分				2,495	△362	2,132
業種別合計	20,671	△847	19,824	19,048	△377	18,670

(注) 平成29年度中間期より、「連結子会社分」の内訳を記載しております。

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	686	313
農業、林業	—	15
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	250	85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	36	—
運輸業、郵便業	0	125
卸売業、小売業	685	589
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	30	90
その他サービス業	480	350
国・地方公共団体	—	—
個人	41	—
その他	—	—
連結子会社分		47
業種別合計	2,212	1,618

(注) 平成29年度中間期より、「連結子会社分」の内訳を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	2,002,745	3,105	1,660,039
10%以下	—	232,091	—	229,410
20%以下	297,884	7	342,338	9,506
35%以下	—	684,420	—	706,713
50%以下	241,746	467	260,039	406
75%以下	38,547	1,188,756	17,427	1,254,085
100%以下	91,695	1,356,734	95,607	1,472,556
150%以下	8,550	6,392	10,015	1,311
350%以下	1,000	27,739	2,000	28,212
個別に算定したファンド	—	312,159	—	437,107
1,250%	—	—	—	—
合計	679,424	5,811,514	730,534	5,799,350

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

## 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金及び自行預金	302,715	328,983
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,928	5,036
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	306,644	334,019
適格保証	59,127	65,384
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	59,127	65,384

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	4,034	7,324
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,539	14,735
外国為替関連取引及び金関連取引	14,841	13,395
金利関連取引	697	1,339
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,539	14,735
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,539	14,735
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	1,234	945
自動車ローン債権	3,008	3,272
クレジットカード与信	—	—
リース債権	740	1,636
事業者向け貸出	—	—
上記以外	6,994	5,403
合 計	11,978	11,258

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%以下	10,679	49	10,203	49
50%以下	—	—	—	—
100%以下	1,298	46	1,055	42
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	11,978	96	11,258	91

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

#### ③自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

### (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

## (4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間連結貸借対照表計上額	59,029	64,395
上場株式等エクスポージャー	57,615	63,029
上記以外	1,414	1,366
時価	59,029	64,395
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,859	2,649
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	26,140	31,394
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行連結グループでは、銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

なお、足利銀行以外の連結子会社については金利リスクが僅少のため、金利ショックに対する経済価値の増減額の計測は実施しておりません。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR値)			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
銀行勘定における金利リスク			26,637	
円貨			11,048	
外貨			15,589	
算出方法	計測モデル	信頼水準	保有期間	観測期間
円貨	分散共分散法	99%	6カ月	1年
外貨	ヒストリカル法	99%	6カ月	5年

## V 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	549	21	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,908	356	11,776	471
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	37,131	1,485	34,057	1,362
12. 法人等向け	20~100	1,309,945	52,397	1,397,711	55,908
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	882,608	35,304	941,214	37,648
14. 抵当権付住宅ローン	35	239,606	9,584	247,399	9,895
15. 不動産取得等事業向け	100	197,079	7,883	223,220	8,928
16. 三月以上延滞等	50~150	8,394	335	8,413	336
17. 取立未済手形	20	1	0	2	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	13,077	523	12,207	488
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	61,873	2,474	61,994	2,479
(うち出資等のエクスポージャー)	100	61,873	2,474	61,994	2,479
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—	—	—
21. 上記以外	100~250	108,541	4,341	108,415	4,336
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー)	250	27,645	1,105	14,816	592
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	42,053	1,682	54,433	2,177
(うちその他のエクスポージャー)	100	38,843	1,553	39,165	1,566
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	2,401	96	2,294	91
(うち再証券化)	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）の うち、個々の資産の把握が困難な資産	—	82,271	3,290	108,454	4,338
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	6,916	276	5,576	223
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入されなかったものの額	—	△14,085	△563	△5,387	△215
合 計	—	2,945,220	117,808	3,157,551	126,302

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,865	74	2,047	81
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	68	2	93	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	1,365	54	1,071	42
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	18,264	730	21,610	864
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	8,763	350	7,651	306
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,037	81	2,265	90
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,817	312	7,410	296
カレント・エクスポージャー方式	—	7,817	312	7,410	296
派生商品取引	—	7,817	312	7,410	296
外為関連取引	—	7,343	293	6,632	265
金利関連取引	—	474	18	777	31
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	40,182	1,607	42,151	1,686

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
標準的リスク測定手法	392	411

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	0

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
5,479	5,551

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
125,287	133,950

(注)「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

## 2. 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

< 単体（地域別、業種別、残存期間別） >

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	6,466,344	4,588,702	814,089	10,634	7,222	6,688,517	4,680,904	760,722	10,702	8,733
国外計	111,478	13,699	90,180	4,903	—	209,168	66,677	134,882	4,032	—
地域別合計	6,577,823	4,602,402	904,270	15,537	7,222	6,897,685	4,747,581	895,604	14,735	8,733
製造業	565,631	512,507	38,522	1,538	5,350	607,257	523,842	68,793	2,303	6,853
農業、林業	13,273	12,428	530	314	3	14,894	14,110	741	42	11
漁業	507	507	—	—	—	491	491	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,136	4,096	—	40	—	2,686	2,659	27	—	—
建設業	162,570	157,018	5,245	208	261	160,954	154,776	6,068	11	155
電気・ガス・熱供給・水道業	56,746	46,093	10,652	—	—	61,829	57,480	4,222	125	—
情報通信業	20,930	20,241	385	—	—	21,825	19,200	2,320	—	71
運輸業、郵便業	138,509	107,863	28,582	10	1	145,850	114,051	29,620	125	8
卸売業、小売業	433,227	410,143	18,290	3,694	301	431,711	410,500	17,322	2,814	443
金融業、保険業	1,280,564	488,889	213,872	9,618	—	1,377,834	498,607	245,447	9,122	—
不動産業、物品賃貸業	514,530	506,186	7,246	6	389	572,945	558,731	13,089	24	339
その他サービス業	398,359	325,134	43,713	106	228	400,455	337,076	33,810	165	446
国・地方公共団体	988,303	453,048	535,254	—	—	883,118	411,330	471,788	—	—
個人	1,556,504	1,556,504	—	—	685	1,642,883	1,642,883	—	—	404
その他	444,027	1,737	1,975	—	—	572,947	1,839	2,352	—	—
業種別合計	6,577,823	4,602,402	904,270	15,537	7,222	6,897,685	4,747,581	895,604	14,735	8,733
1年以下	1,774,495	1,072,159	131,168	3,157	—	1,856,095	1,146,355	73,664	2,217	3,620
1年超3年以下	560,161	383,024	148,629	3,436	—	543,969	346,772	158,520	2,435	3,318
3年超5年以下	775,661	533,157	125,985	2,385	—	768,801	547,008	72,981	1,509	163
5年超7年以下	435,064	343,722	71,943	70	—	603,421	345,569	223,277	3,812	175
7年超10年以下	831,582	437,207	260,204	6,487	—	770,575	405,412	189,507	4,554	1,221
10年超	2,004,586	1,833,132	166,339	—	—	2,139,336	1,956,463	177,653	205	234
期間の定めのないもの	196,271	—	—	—	—	215,487	—	—	—	—
残存期間別合計	6,577,823	4,602,402	904,270	15,537	—	6,897,685	4,747,581	895,604	14,735	8,733

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

&lt;単体&gt;

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,994	△1,239	16,755	18,193	532	18,725
個別貸倒引当金	15,334	744	16,079	16,553	△15	16,538
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	33,328	△494	32,834	34,746	516	35,263

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	15,334	744	16,079	16,553	△15	16,538
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,334	744	16,079	16,553	△15	16,538
製造業	6,367	564	6,931	6,599	△96	6,502
農業、林業	46	△18	28	44	0	45
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	654	△88	566	654	127	781
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	0	—
情報通信業	50	△8	41	36	28	65
運輸業、郵便業	285	136	422	466	△39	427
卸売業、小売業	3,916	300	4,216	4,573	△496	4,077
金融業、保険業	2	10	12	11	0	11
不動産業、物品賃貸業	1,839	17	1,857	2,074	149	2,223
その他サービス業	1,709	△99	1,610	1,692	305	1,998
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	461	△70	390	399	5	405
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	15,334	744	16,079	16,553	△15	16,538

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

## (3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	686	313
農業、林業	—	15
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	250	85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	36	—
運輸業、郵便業	0	125
卸売業、小売業	685	589
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	30	90
その他サービス業	480	350
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	2,170	1,570

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	2,002,745	3,105	1,660,038
10%以下	—	232,091	—	229,410
20%以下	297,884	5	342,338	9,505
35%以下	—	684,420	—	706,713
50%以下	241,746	—	260,039	—
75%以下	38,547	1,188,114	17,427	1,253,829
100%以下	91,695	1,382,124	95,607	1,499,895
150%以下	8,550	6,334	10,015	1,266
350%以下	1,000	25,879	2,000	25,699
個別に算定したファンド	—	312,159	—	438,156
1,250%	—	—	—	—
合計	679,424	5,833,875	730,534	5,824,516

### 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金及び自行預金	302,715	328,983
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,928	5,036
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	306,644	334,019
適格保証	59,127	65,384
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	59,127	65,384

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	4,034	7,324
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,539	14,735
外国為替関連取引及び金関連取引	14,841	13,395
金利関連取引	697	1,339
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,539	14,735
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,539	14,735
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

# 平成29年度中間期 自己資本の充実の状況

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	1,234	945
自動車ローン債権	3,008	3,272
クレジットカード与信	—	—
リース債権	740	1,636
事業者向け貸出	—	—
上記以外	6,994	5,403
合計	11,978	11,258

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	10,679	49	10,203	49
50%以下	—	—	—	—
100%以下	1,298	46	1,055	42
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	11,978	96	11,258	91

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

### ③自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

- (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表計上額	88,013	93,347
上場株式等エクスポージャー	57,542	62,924
上記以外	30,471	30,422
時価	88,013	93,347
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,859	2,649
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	26,131	31,352
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行では、銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR値)			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
銀行勘定における金利リスク			26,637	
円貨			11,048	
外貨			15,589	
算出方法	計測モデル	信頼水準	保有期間	観測期間
円貨	分散共分散法	99%	6カ月	1年
外貨	ヒストリカル法	99%	6カ月	5年